

米国がイランを攻撃

2025年6月23日

- 週末、トランプ米大統領がイランの核関連施設を攻撃したと発表。
- ヘグセス米国防長官は攻撃後、核開発計画の破壊が目的であって、政権転覆の意向はないと表明。
- 週明け23日の日本時間午前には原油先物は上昇も、日本株や米株指数先物の下落は比較的抑制されている。
- 最大のリスクはイランによるホルムズ海峡の封鎖。当面、米国がイランと対話を再開できるかどうかを注視。

チーフストラテジスト 浅岡 均

米国がイランの核施設に攻撃を実施

イスラエルとイランの交戦が続く中、米国はイラン現地時間22日未明にイランの核施設への攻撃を実施しました。トランプ米大統領は攻撃後に行った演説で、イランの核施設3カ所(フォルドゥ、ナタンズ、イスファハン)への攻撃を成功裏に完了したと表明しました。ヘグセス米国防長官は22日の会見で、今回の攻撃はイランの核開発計画破壊に焦点を当てたもので、政権転覆を狙ったものではないとしています。また、バンス米副大統領もイランの核兵器開発を大幅に遅らせることが目的だったとしました。

トランプ米大統領は19日にイランへの攻撃可否を2週間以内に判断すると表明していましたが、米メディアの一部は、その時点で既に攻撃実施を決断していたと報じています。

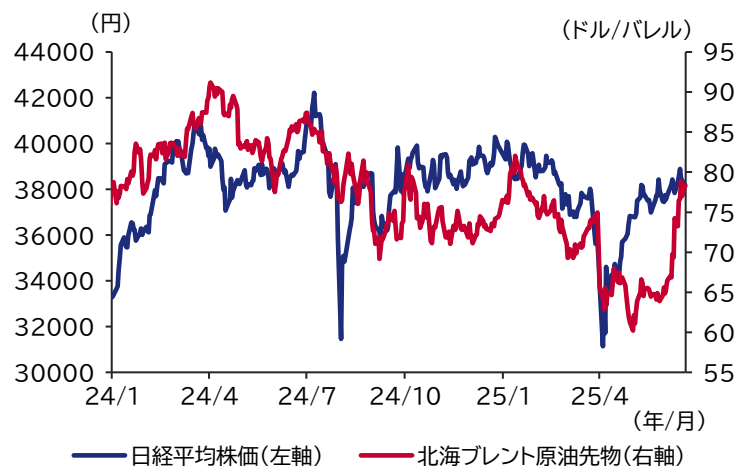
イスラエルは13日に核兵器開発を理由にイランへの攻撃を開始していました。イランのフォルドゥの核施設は地下深くにあり、被害を与えるためには、米国が保有する地下貫通型の大型爆弾「バンカーバスター」による攻撃が必要とみられており、米国の動向が注視されていました。ヘグセス米国防長官は、今回の攻撃で、バンカーバスターを使用したと明らかにしています。

米国はイランに再び交渉の席に着くよう求める見込み

ヘグセス米国防長官は政権転覆を狙ったものではないと強調し、米メディアは米国がイランにその意向を伝えたと報じています。また、今回の攻撃で米国は、中東諸国にある米軍基地を使わず、潜水艦からのミサイルや米国を飛び立った爆撃機などを用いました。

(右上に続く)

【図表1: 北海ブレント原油先物と日本株】



期間: 2025年1月4日～6月23日(日次)、23日の日経平均は前引け、北海ブレント原油先物は同日日本時間昼のデータ
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

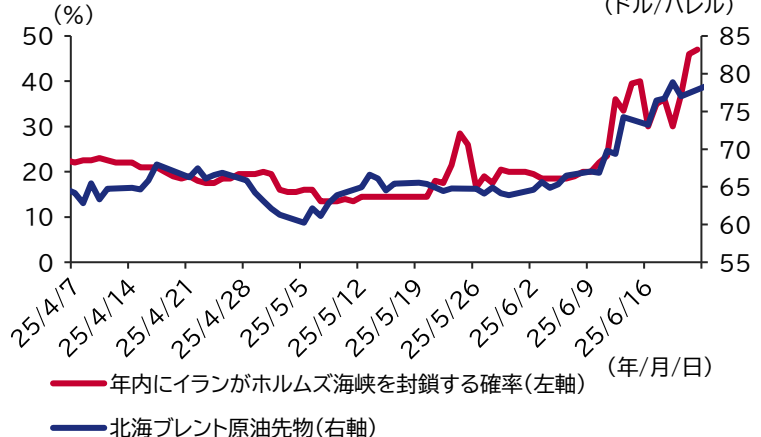
これは、米国が中東諸国への戦火拡大リスクを警戒したためとみられます。米政権の主たる狙いは、イランを再び核開発を巡る交渉の席に着かせることだと考えられます。米政権の支持層の間では、イスラエルに対する軍事支援を巡り、介入すべきでないとする米国第一主義者の批判が強まっていたと報じられています。米国は軍事介入長期化を望んでいないとみられます。

イランは強硬姿勢を維持できない可能性

週明け日本時間23日午前、日経平均株価は前引けで前週末比約▲0.6%の下落にとどまりました。原油価格(北海ブレント先物)は1バレル=81ドル台に上昇する場面もありましたが、執筆時点では同78ドル台にとどまり、昨年の高値を依然として下回っています(図表1)。ダウ平均やS&P500などの米株指数先物も前週末比▲0.3%程度で推移しています。

総じて、アジア時間の市場ではリスク回避の動きは抑制されています。こうした市場の反応は、軍事対立が拡大あるいは長期化しない、との見方を反映していると考えられます。イランを支持する中国やロシアは今回、米国を批判しつつも、対話を求めている、戦火拡大を望んでいないとみられます。最大のリスクイベントとされる、ホルムズ海峡の封鎖に至る場合(図表2)、原油価格が一段と高騰する可能性は排除できません。ただしこの場合、ホルムズ海峡経由の原油供給に大きく依存する中国がイランをけん制することが予想されます。なお、イランは米国との対話を再開するにはイスラエルによる攻撃停止が条件としています。今後、対話再開のめどが立つかが注視されます。(了)

【図表2: ホルムズ海峡の封鎖リスク】



(注) 赤い線は米国の分散型予測市場ボリマーケットが織り込む確率
期間: 2025年4月7日～6月22日(日次)、北海ブレント原油先物は23日日本時間昼のデータまで
出所: ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.288%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 「日経平均株価」(以下、「日経平均株価」といいます。)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。